

# 令和4年度予算編成方針

## 令和4年度予算編成に向けて

摂津市長 森山 一正

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響は依然として継続しており、これらの収束に向けてワクチン接種による効果が期待されているところではあるが、その時期を明確に見通すことは非常に困難な状況である。

本市の令和2年度決算に目を向けると、課税基準日が新型コロナウイルス感染症の感染拡大前であったことから、市税収入には想定されたほどの大幅な落ち込みはなかった。

しかしながら、今後、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が本格化すると予想され、停滞した経済活動や疲弊した地域経済の回復には、しばらく時間を要すると想定される。市税を中心とした歳入の減少は当面続くと見込まれ、一方、歳出では少子高齢化に対応する社会保障関連経費が引き続き増加することに加え、将来を見据えたまちづくりへの経費の増加も見込まれている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により市民の生活様式は大きく変化し、あらゆる分野で急速にデジタル化が進むなど、社会全体が大きな変革の時期を迎えている。

われわれ行政は、新型コロナウイルス感染症がもたらした未曾有の危機に立ち向かうことはもとより、コロナ禍においてもコロナ後においても持続可能な行政経営を実現するため、これまでの事業手法や認識について根本的に見直し、デジタルを前提とした行政運営へと転換していかなければならない。

令和4年度においては、引き続き市民の命と健康を守る感染症対策に努めるほか、行政のデジタル化を加速させ、アフターコロナの時代においても「こども」、「健康」、「安全・安心」の取組みを着実に進める予算とする。